

京都府 議会だより

発行／京都府議会
編集／京都府議会広報広聴会議

府立洛西高等学校2年生
小川 袖衣さんに題字を
書いていただきました

No.34



京都府議会
ホームページ



Twitter



Facebook

2015年と2040年を 比較した人口の差

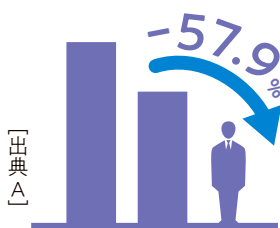
京都府の総人口は減少が続き、2040年には約224万人となり、その後も減少が続くとされています。



[出典A]

(約261万人→約224万人)

2015年から2040年にかけて人口減少率が最も高いと見込まれる府内市町村における減少率



[出典A]

2040年の75歳以上の人口の割合

京都府の将来人口推計における高齢化の予測では、2015年の12.9%が2030年に20.1%、2040年には20.6%と上昇を続け、5人に1人が後期高齢者となる見込み。

[出典A]



2015年と2040年を比較し、人口増加が見込まれる

市町村数 (26市町村中)

[出典A]



2000年と2040年を比較した世界人口の差



[出典B] (約62億人→約92億人)

将来の 京都府は どうなる？

時代の潮流を見据え、実現したい将来像や具体方策などを示した総合計画を策定するため、議会で議論を行いました。

20年後の
京都府の
ためにできる
ことは何か

P.2



1995年と2040年を比較した生産年齢人口の差



[出典A]

(約184万人→約120万人)

2040年の府内市町村のうち最も高い高齢化率



[出典A]

京都府総合計画とは

「一人ひとりの夢や希望が全ての地域で実現できる京都府をめざして」のおおむね20年後に実現したい将来像を示した「将来構想」、おおむね4年間の取り組みを示した「基本計画」、山城・南丹・中丹・丹後の「地域振興計画」からなります。

議員からの主な意見

人とコミュニティを大切に
共生の京都府

- 小規模保育事業などの増加を実感しているが、安心・安全の面からも認可保育所の整備を
● 保護者のケアなど、児童虐待の未然防止への取り組みを
● 少子化の原因は、低賃金・子育て・教育の負担など、暮らしの営みに対する不安であり、その解消が必要
● 育児や家事は依然母親に担当が偏っていると考える。男女がともに苦楽を分かち合い、協働して子育てを楽しめる支援が重要

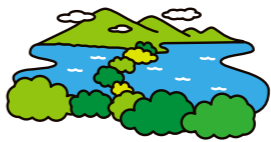


文化の力で新たな価値を
創造する京都府

- アート市場を育てるうえで、その市場に文化財が商品として流出することがないように

豊かな産業を守り
創造する京都府

- ICT教育について、IT技術者を必要としている産業界から教育側へ呼びかけることが必要
● 労働力人口が減少するなか、産業の発展にはAIなどを活用できる人材の育成、働く意欲のある方への職業訓練などが重要
● 丹後半島で増加するサイクリング観光客のため丹後半島全体を周遊できる施策展開を



環境にやさしく

安心・安全な京都府

- 防災情報の提供は、スマートフォンのアプリの活用など、若い方や高齢者でも登録しやすいプッシュ配信をしては
● 後付けできる安全装置の購入や安全装置付き車両への買い替えなど、高齢運転者への補助制度を



新総合計画に関する特別委員会
総括質疑(主な項目) 9月25日(水)

- 秋田 公明 宇治市・久世郡
● 京都産業の未来像について
● 四方源太郎 自民 綾部市
● JRR山陰本線の複線化について
● 園崎 弘道 自民 城陽市
● 子育て支援と健康長寿、スポーツの裾野拡大の取組について
● 山内 佳子 共産 南区
● 貧困と格差を是正し、府民の暮らしを守ることにについて
● 光永 敦彦 共産 左京区
● 府営水道と市町村水道の広域化、共同化について
● 酒井 常雄 府民 城陽市
● 基本計画と行財政改革プランの関係について
● 諸岡 美津 公明 右京区
● 予防保全型の災害対策について

※京都府総合計画の詳細は京都府HPをご覧ください



昨年度の決算(一般会計歳出額8,727億円)を認定

9月定例会の決算特別委員会において昨年度決算を審議し、認定しました。

決算を認定するに当たり、決算特別委員会では10月4日(金)から10月28日(月)の期間で書面審査、現地調査、総括質疑を行い、議員からさまざまな質疑・要望を行いました。現地調査に広報担当者が同行しましたので、その内容を紹介します。

現地調査レポート

宇治市において、府営水道で行っている水道管の耐震化事業について調査

- ミニシールド工法を採用した理由は
● ミニシールド工法による費用削減効果は
● 工期延期の予定はないか



綾部市において、JR奈良線の複線化・高速化事業などについて調査

- 複線化による効果は
● 将来の山城地域の利便性向上は
● 利用者の増加が見込まれる駅までの複線化を早急に



書面審査の様子



綾部市において、大雨などによる浸水被害軽減を図る、排水ポンプ車の調査

- 複数箇所が必要になった場合は
● 雨が強くなり、出動できなくなる前に配備することも可能か
● 電源の稼働時間は



決算特別委員会
総括質疑(主な項目) 10月28日(月)

- 菅谷 寛志 自民 山科区
● 関西文化学術研究都市について
● 石田 宗久 自民 左京区
● 風倒木被害の早期復旧と未然防止対策について
● 家元 優 自民 福知山市
● 京都府政の推進体制、職員体制について
● 島田 敬子 共産 右京区
● 公立・公的医療機関等の再編統合問題について
● 浜田 良之 共産 北区
● 水道事業の民営化の動きについて
● 小原 舞 府民 舞鶴市
● 少子高齢化時代・人口減少時代の地域における公共交通のあり方について
● 村井 弘 公明 宇治市・久世郡
● お茶の京都の展開について

ワンポイント / 平成30年度 災害復旧費の増加額

平成30年度は前年度に比べ災害復旧費が約83億円増加し、約111億円でした。災害が発生したら、必要に応じて補正予算を組み、議会でスピード感をもって議決しているワン!

代表質問 令和元年9月17、18日に
行われた代表質問の主な内容は
次の通りです(質問順)

乳幼児の幼児教育・保育の無償化を
成宮 真理子 共産 西京区

質問 政府による幼児教育・保育費用の無償化は、副食費の新たな負担増などの矛盾を生む。国に対し給食費全体や0・2歳児の保育料も無償化の対象とするよう求め、本府もこれを対象にした独自制度を創設すべき。

答弁 本府はすでに第3子以降を無償化しており、さらなる制度拡充を国に要望している。自宅でも必要な副食費は原則保護者負担とされたが、本府の無償化制度対象世帯に新たな負担が生じない制度創設の予算を提案した。

賃金引き上げの支援を
馬場 絨平 共産 伏見区

質問 地域経済の中核を担う中小・零細企業が賃金を引き上げるための支援が必要。国に業務改善助成金制度の改善を求め、機械リースや家賃などの固定費への補助や社会保障の事業主負担への支援を検討すべき。

答弁 業務改善助成金制度が利用しやすくなるよう国に要望し、本府も賃金引き上げに向けた収益の拡大につながる生産性の向上を支援している。社会保険料については、労働者、事業主で応分の負担が基本と考える。

就職氷河期世代の
就労支援を
林 正樹 公明 山科区

質問 国のプログラムで、都道府県などによる支援体制の構築が求められる中、就職氷河期世代の就労状況の認識はどうか。また、同世代の不本意非正規労働者の正規雇用化などの支援をすべき。

答弁 就業支援により正規雇用創出を進めているが、同世代の非正規労働者の割合は全国平均より高い。今後は、企業が求める能力を身に付ける研修などを行った上、採用に意欲のある企業とのマッチングを実施したい。

舞鶴に天然ガス
パイプラインを
池田 正義 自民 舞鶴市

質問 国において舞鶴を含むルートが検討され、だが、全国初の浮体式LNG基地導入には、年間の潮位差が少ない長浜地区が最適と考える。日本海に眠るメタンハイドレートの見直しを含め、現状と今後の取り組み方策は。

答弁 浮体式基地は初期費用が安価だが、再ガス化などの運営経費が高額となるなど課題もある。LNGインフラの整備については事業化に向けた支援などを国に求め、メタンハイドレート開発についても関係機関と連携して進めたい。

医療的ケア児への支援は
能勢 昌博 自民 長岡京市乙訓郡

質問 ケアの内容は一人ひとり異なるため、医療的ケア児とその家族に必要な情報を提供する体制構築が重要。本府の支援体制と、市町村に対する働き掛けや支援体制構築の取り組み方策は。

答弁 研修を修了した相談支援専門員などを核に、個々人の状態に応じた多職種チームの支援体制構築に努めている。さらに、福祉圏域で市町村などの連携協議会を設置し、在宅生活を支える連携のあり方などを検討している。

北川剛司 府民 京田辺市・綴喜郡

- ▼中小企業の発展に向けた本府の取組について
- ▼外国人材を受け入れるための共生社会の環境整備について

迫祐仁 共産 上京区

- ▼北陸新幹線の延伸計画について
- ▼西陣織の振興について

岸本裕一 自民 北区

- ▼京都市域を中心とした交通インフラ整備について
- ▼外国語によるコミュニケーション能力の育成について

岡本和徳 府民 右京区

- ▼若し人達の起業の後押しについて
- ▼学校施設の老朽化対策について

田島祥充 自民 八幡市

- ▼少子高齢化に伴う持続可能なまちづくりについて
- ▼少子化対策について

9月定例会から

府政全般について質問を行い、知事提出議案30件を可決などしました。また、閉会日には台風被害に対する補正予算を可決しました。

可決した主な議案

- 京都府総合計画 将来構想を定める件
- 平成30年度京都府一般会計及び特別会計歳入歳出決算を認定に付する件
- 令和元年度京都府一般会計補正予算(第3、4号)

可決した意見書

- 高齢者の安全運転支援と移動手段の確保を求める意見書
- 私学助成の充実強化等に関する意見書
- 総合的な地球温暖化対策の取組を求める意見書

テレビ広報番組
府議会cafe京都(KBS京都)

- 12月22日(日)
午前10時30分～11時
 - 1月26日(日)
午前10時30分～11時
- 常任委員会の取り組みのほか、出前高校生議会の様子を放映します。

9月20日(金)

西脇郁子 共産 下京区

- ▼京都市の植柳小学校跡地の活用のあり方とホテル建設について
- ▼丹後通学圏の生徒たちの教育条件の整備について

森口亨 自民 京丹後市

- ▼山陰近畿自動車道について
- ▼医療体制について

荻原豊久 自民 宇治市・久世郡

- ▼平成30年度障害福祉サービス等報酬改定における課題について
- ▼PTA組織のあり方について

磯野勝 自民 向日市

- ▼JR向日駅の東口開設などについて
- ▼向日町競輪場の今後の運営について

9月24日(火)

山本篤志 府民 木津川市・相楽郡

- ▼京都地方税機構における本府の役割について
- ▼相楽東部の将来ビジョンと体制強化について

小巻實司 自民 下京区

- ▼運転免許の更新について
- ▼鴨川の中洲・寄州対策、景観対策及び高水敷の整備について

小鍛冶義広 公明 南区

- ▼動物愛護の取組について
- ▼私立高校無償化について

西山頌秀 共産 伏見区

- ▼幼児教育・保育の「無償化」について
- ▼ハラスメント対策について

その他の項目は
府議会HPを
ご覧ください。



代表質問



**専門性を得る
府立高校づくりを**
藤山裕紀子 自民 宇治市・久世郡

質問
人手不足が問題となる中、社会で活躍できる専門人材の育成が重要。私立高校も専門学科を有する中、地域連携など府立高校のメリットを生かし、専門性の高い学びが得られる学校づくりの方向性はどうか。

答弁
府立高校の専門学科では、全国に誇れる高いレベルの教育を行う中で、社会参画意識の向上や地域の振興につながる事業にも取り組んでいる。今後もさまざまな機関と連携し、学科の多様性を生かした教育活動を充実していく。



**子育て環境日本一に向け
児童虐待防止を**
田中健志 府民 中京区

質問
児童虐待による死亡事案が続発する中、その認識と防止の総合的な対策はどうか。また、一時保護件数が増加傾向で、改正児童虐待対策関連法が成立した中、体制強化に向けた方策はどうか。

答弁
全国的な増加傾向と同じく、本府も児童相談所への通告が増加し、未然防止、市町村支援などを重点的に取り組んできた。また一時保護については、正規職員の夜間配置も含め、一層の体制強化を進めたい。

12月定例会の日程(予定)

会期 12月2日(月)～12月18日(水)